



平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 16 日

上場会社名 グローリー工業株式会社 上場取引所 東証・大証
 コード番号 6457 本社所在都道府県 兵庫県
 (URL <http://www.glory.co.jp/>)
 代表者 代表取締役社長 西野 秀人
 問合せ先責任者 取締役経理部長 田中 修 TEL (0792) 97-3131
 中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 16 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (単位 百万円: 未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	69,021	(30.4)	3,058	(85.8)	3,574	(83.3)
16 年 9 月中間期	99,196	(56.1)	21,532	(285.8)	21,454	(295.1)
17 年 3 月期	188,881		32,554		32,267	

	中間(当期)純利益		1 株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株 当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	1,566	(88.2)	21. 13	-
16 年 9 月中間期	13,255	(314.1)	178. 77	-
17 年 3 月期	19,306		257. 00	-

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 27 百万円 16 年 9 月中間期 39 百万円 17 年 3 月期 79 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 74,144,286 株 16 年 9 月中間期 74,145,287 株 17 年 3 月期 74,145,023 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	205,817	146,772	71.3	1,979. 56
16 年 9 月中間期	209,503	140,560	67.1	1,895. 74
17 年 3 月期	217,460	146,657	67.4	1,974. 60

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 74,144,078 株 16 年 9 月中間期 74,145,160 株 17 年 3 月期 74,144,452 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	2,274	3,507	3,842	56,107
16 年 9 月中間期	10,041	4,998	549	70,549
17 年 3 月期	35,073	34,252	1,147	65,728

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	138,000	6,500	4,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 53 円 95 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 10 ページを参照して下さい。

企業集団の状況

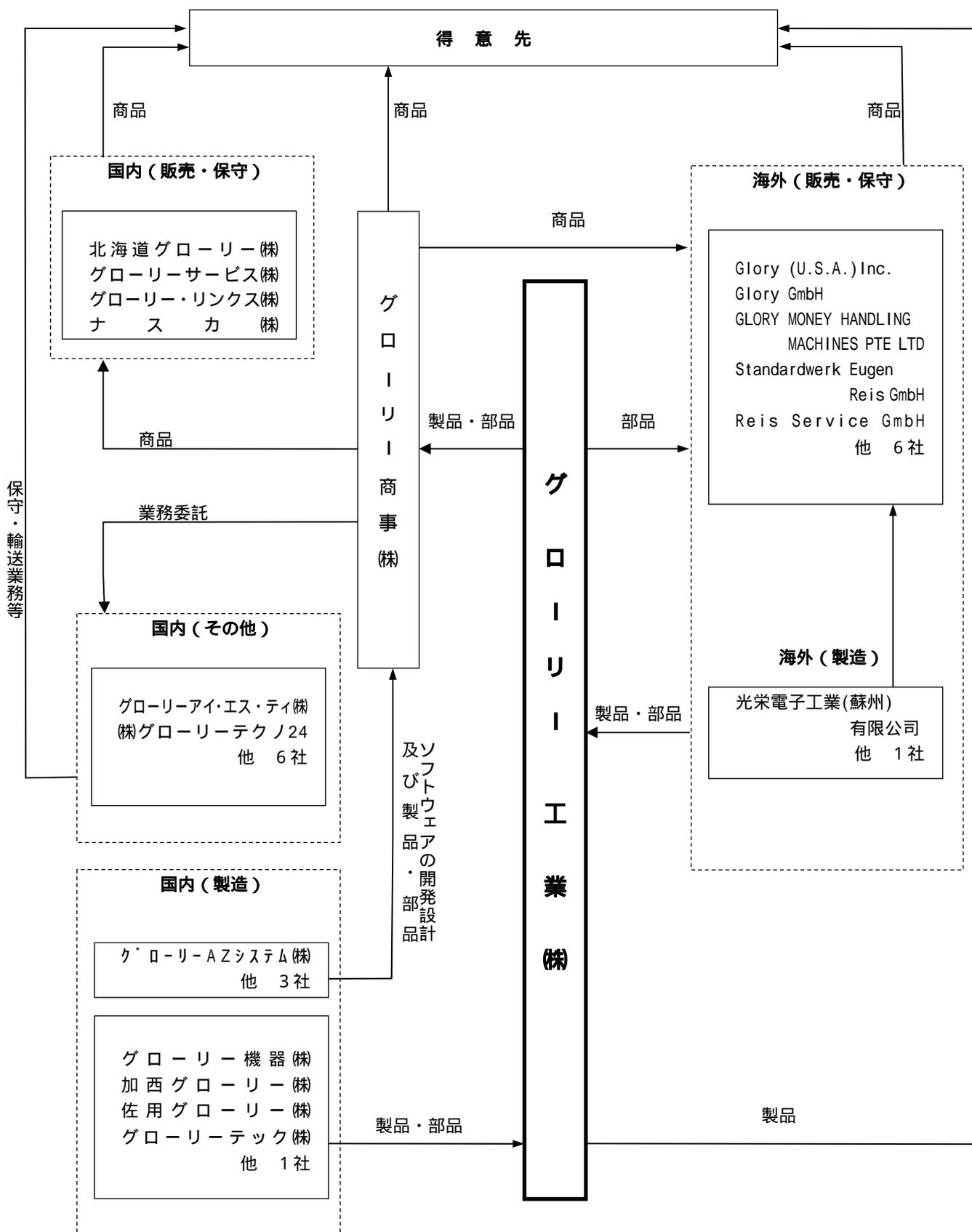
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（グローリー工業株式会社）、子会社 34 社及び関連会社 2 社により構成されており、貨幣処理機のトップメーカーとして、主に貨幣処理機・貨幣端末機・自動販売機及び自動サービス機器の製造・販売・保守サービスを行っております。

当社グループの事業に係わる当社と主要な関係会社の位置付けは、次のとおりであります。

		製造	販売・保守	その他
国 内	グローリー工業(株)			
	グローリー機器(株)			
	佐用グローリー(株)			
	加西グローリー(株)			
	グローリーテック(株)			
	グローリーエンジニアリング(株)			
	グローリー商事(株)			
	北海道グローリー(株)			
	グローリー・リンクス(株)			
	ナスカ(株)			
	グローリーサービス(株)			
海 外	光栄電子工業（蘇州）有限公司			
	Glory(U.S.A.)Inc .			
	Glory GmbH			
	GLORY MONEY HANDLING MACHINES PTE LTD			
	Standardwerk Eugen Reis GmbH			
	Reis Service GmbH			
	Glory Europe GmbH			

Glory Europe GmbH は、Standardwerk Eugen Reis GmbH 及び Reis Service GmbH の持株会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主 要 な 事 業 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合 (%)	関 係 内 容	摘 要
連 結 子 会 社						
グロリー商事(株)	大 阪 市 区 大 北	373	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器	100.0	当社製品の販売及び保守 当社所有の建物、土地を賃借 役員の兼任等……有	1
グロリー機器(株)	兵 庫 県 市 姫 路	80	自動販売機及び自動サービス機器	100.0	当社製品の製造 当社所有の建物、土地を賃借 当社に対し建物を賃貸 役員の兼任等……有	1
北海道グロリー(株)	札 幌 市 区 中 央	50	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器	100.0 (100.0)	当社製品の販売及び保守 役員の兼任等……有	
Glory(U.S.A.) Inc.	ア メ リ カ ニ ュ ー ジ ャ ー ジ 州	千 米 ド ル 5,000	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0 (40.0)	米国、中米地域における当社 製品の販売及び保守 役員の兼任等……有	
グロリーサービス(株)	大 阪 市 区 大 北	40	自動販売機及び自動サービス機器	100.0 (52.0)	当社製品の販売、保守及び オペレーション 役員の兼任等……有	
Glory GmbH	ド イ ツ デュッセルドルフ市	千 1-0 1,022	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0 (40.0)	欧州地域における当社製品の 販売及び保守 役員の兼任等……有	
グロリー・リンクス(株)	東京都台東区	50	自動販売機及び自動サービス機器	100.0 (100.0)	当社製品の販売及び保守 役員の兼任等……無	
グロリーアイ・エス・ティ(株)	大 阪 府 市 高 槻	20	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器	100.0 (100.0)	当社製品の輸送、納品及び 据付 役員の兼任等……無	
(株)グロリーテクノ24	大 阪 府 市 吹 田	30	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器	100.0 (100.0)	当社製品の保守 役員の兼任等……無	
GLORY MONEY HANDLING MACHINES PTE LTD	シンガポール	千 S ド ル 1,000	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0 (40.0)	当社製品の販売、保守及び部 品調達 役員の兼任等……有	
加西グロリー(株)	兵 庫 県 市 加 西	50	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	当社製品の製造 役員の兼任等……有	
佐用グロリー(株)	兵 庫 県 郡 佐 用	50	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	当社製品の製造 当社所有の建物、土地を賃借 役員の兼任等……有	
グロリーテック(株)	兵 庫 県 郡 神 崎	80	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	当社板金部品の製造 当社所有の設備を賃借 役員の兼任等……有	
Glory Europe GmbH	ド イ ツ フランクフルト市	千 1-0 2,952	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0 (40.0)	ライスグループの持株会社 役員の兼任等……有	
Standardwerk Eugen Reis GmbH	ド イ ツ ブルフザル市	千 1-0 2,406	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0 (100.0)	主に欧州地域における貨幣処 理機の開発・製造及び販売 役員の兼任等……無	
Reis Service GmbH	ド イ ツ ブルフザル市	千 1-0 100	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0 (100.0)	欧州地域における貨幣処理機 の保守 役員の兼任等……無	
ナ ス カ (株)	東京都台東区	4,000	自動販売機及び自動サービス機器	65.4 (65.4)	当社製品の販売・リース及び 遊技カードの発行・販売 役員の兼任等……無	1

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主 要 な 事 業 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合 (%)	関 係 内 容	摘 要
持分法適用非連結子会社						
グローリーAZシステム㈱	兵 西 庫 宮 市	50	貨幣処理機及び貨幣端末機その他の商品及び製品	100.0 (100.0)	ソフトウェアの開発設計及び 当社製品の製造 役員の兼任等……有	

- (注) 1. 主要な事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 1: 特定子会社に該当しております。
3. 有価証券届出書または、有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5. 役員の兼任等では、当社の役員または従業員が関係会社の役員を兼任している有無を表示しております。
6. ナスカ㈱は平成 17 年 4 月 22 日に連結子会社であるグローリー商事㈱が株式を取得したことにより、連結子会社となりました。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは次に掲げる経営理念の精神の基、一人ひとりが個性を發揮し、お客様の期待に応え、グループ全体の企業価値向上を実現するために、私企業としての利益の追求と社会の公器としての社会貢献を追求してまいりたいと考えております。

経営理念

1. 個と集団の調和と発展を図る。
 - 社員一人ひとりの幸せと集団である企業の発展は、個々人の働きと企業としての活動が一体となり、調和がとれて初めて実現するものであり、自分の個性を最大限に伸ばしながら組織人として集団に溶け込み大きなパワーになってこそ、すばらしい成果を得ることができる -
2. うるおいのある人間関係を創る。
 - すべての業務を通じてお互いが共通の理解を深め、善意と人間性に立脚したうるおいのある人間関係を創ることで、お互いの信頼関係を築き上げることである -
3. 広く社会の進歩発展に貢献する。
 - 企業は存続・繁栄しなければならないとの強い使命感のもと、お客様に品質・性能・価格・サービスのすべての面で満足いただける製品を提供し、社会の進歩発展に貢献することである -

2. 目標とする経営指標

当社グループは、すべてのステークホルダーの皆様との良好な関係に基づく企業価値向上を目指し、さらには株主資本を効率的に活用しつつ株主価値の拡大を図る視点に立ち、売上高経常利益率、株主資本当期純利益率（ROE）を目標とする経営を実践してまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、当社コア技術であります認識・識別技術、メカトロ技術に裏打ちされた各種処理機ならびに端末機器を情報技術やアプリケーション技術と融合することによって、新たな価値の創造を図りたいと考えております。

また、新技術ならびに新製品の開発に注力し、さらには生産～販売～保守の各部門を通じた連結事業ユニットの整備・強化により業界での確固たる地位を築きたいと考えております。

具体的な市場戦略は、次のとおりです。

- (1) 金融市場においては、当社グループならではの自動機の開発により新たな市場開拓を推進いたします。
- (2) 流通市場においては、貨幣処理の合理化、厳正化の流れに即した新製品の投入と価格対応力の強化により事業の拡大を図ります。
- (3) 遊技市場においては、当社グループの技術に裏打ちされたシステムソリューション事業を推進いたします。
- (4) 海外市場においては、各国のニーズに合わせた製品戦略及び販売戦略により事業拡大を実現いたします。
- (5) 非現金決済分野においては、当社グループ運営の決済処理センターならびに当社グループにて蓄積してきた決済処理システムのノウハウを活用した新たな事業展開を推進いたします。
- (6) 新事業領域においては、当社コア技術の一つであるバイオメトリクス認証技術を応用したセキュリティー事業を立ち上げます。

4. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要課題のひとつと位置づけております。株主の皆様に対しては、株主資本をベースとした年間22円の配当を基準とし、連結業績等の動向も勘案した利益還元を行ってまいります。

5. 会社の対処すべき課題

当社グループは、株主の皆様をはじめ、すべてのステークホルダーの皆様のご期待に応えるためにも、継続的な成長・発展を目指しております。

当社グループの市場環境を展望しますと、主要市場である金融市場におきましては、店舗統廃合などの効率化の動きが加速する反面、これまでとは異なる“攻め”の戦略を展開する金融機関も増えるなど、対照的な動きが見られます。

また、流通市場におきましては、雇用形態の変化に対応した合理化、厳正化の動きが顕著になっており、さらには現金輸送市場を巻き込んだマネーフローの変化に伴い、金融機関と流通業界との連携による新たなサービスが台頭しております。

さらに、遊技市場におきましては、店舗の減少、大型店化・チェーン化など業界を取り巻く環境が急激に変化しており、また遊技機規制の改正もあいまってホール経営の効率化が加速するなどの動きが見られます。

かかる環境下、当社グループといたしましては、市場変化に柔軟かつ適切に対応することが最優先課題であると認識しており、以下の項目を中心に実行してまいりたいと考えております。

(1) 中期的な新規事業の育成・拡大

当社のコア技術であります認識・識別技術、メカトロ技術に一層の磨きをかけることによって市場ニーズに対応した製品の開発、さらにソリューション対象を貨幣から電子マネー等やドキュメント類に拡大すると同時に、当社固有の生体認証技術を活用したセキュリティーシステムの提案などにより、事業の拡大を図ってまいりたいと考えております。

(2) 成長市場に対する新製品投入と拡大

当社グループでは、流通市場、遊技市場、海外市場を中期的な強化市場と位置づけ、積極的に新製品を投入し、売上・事業の拡大を図ってまいりたいと考えております。

流通市場では貨幣処理の合理化、厳正化の流れに即した新製品の投入と価格対応力の強化により事業の拡大を図ります。

遊技市場では幅広いソリューション提案力と販売・保守ネットを活用した事業拡大を図ります。

海外市場では「偽造通貨」「新貨幣」「機械化」への対応力を強化し、米国市場ではカジノ市場、リテール市場の拡大を、欧州市場では直販体制の確立と市場にマッチした製品の開発を、中国市場では紙幣の識別機や整理機など市場が求めている現場密着型の製品を提供していき、事業の拡大を図ってまいりたいと考えております。

(3) 効率経営の推進

当社グループの業績は、市場環境の変化はあったものの、比較的順調に推移し、株主資本は着実に増加し、経営基盤の強化を実現してまいりました。今後におきましても、戦略的かつ積極的な投資による事業拡大と、さらなるコストダウン活動や体質改善活動の推進による収益向上を図ると同時に、資産効率の改善にも取り組んでまいりたいと考えております。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営の効率性、遵法性、透明性を高める上での重要課題の一つと位置づけ、これからも継続的にその機能強化に努めたいと考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社取締役会は16名(平成17年9月30日現在)の取締役で構成し、重要な経営方針の決定ならびに業務執行の監督を行っております。

当社は監査役制度を採用しております。なお、当社監査役会は常勤監査役2名と社外監査役2名、計4名で構成しております。また、監査役会は原則として2ヶ月に1回開催し、監査の独立性、信頼性、実効性の確保に努めております。

内部統制につきましては、法令ならびに手続きの遵守と経営効率の向上を徹底するため社長直轄の監査室を設置し、2名で構成しております。

リスク管理体制につきましては、「リスク管理委員会」を設置し、選定されたリスクの項目ごとに主管部門、責任者を明確にし、リスクに関する予防措置を実施するとともに危機発生時の対応を迅速に検討・実施できる体制にしております。

コンプライアンスにつきましては、グループコンプライアンス担当役員を配置し、各社役職員に対する啓蒙活動の強化と各種規程遵守の徹底に努めております。

なお、当社におきましては、平成 17 年 3 月に倫理方針・倫理綱領を制定するとともに、コンプライアンス体制を強化し明確にいたしました。

また、平成 17 年 4 月 1 日付けで「コンプライアンス委員会」を設置し、各職場に相談員を配置し相談窓口を充実させるとともに、コンプライアンスガイドを発行し役職員への周知徹底を図っております。

また、これら施策をグループ会社に拡大し、グループコンプライアンスの一層の充実・強化に努めております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

各監査役は取締役会ならびに重要な会議に出席して意思決定の過程を監視するとともに、適宜意見の表明を行うほか、重要な決裁書類等の閲覧及び財産の状況について適時に関係取締役等から報告を受け、業務執行状況の把握及び適法性の監査を行っております。

また、監査役及び監査役会は監査の実施状況とその結果について四半期毎に代表取締役社長に報告及び意見交換を行っております。

監査役会は会計監査人と定期的な会合を持ち、会計監査人から監査の経過と結果について報告と説明を受けるほか、随時、意見や情報の交換を積極的に行っております。

内部監査につきましては、社長直轄の監査室がコンプライアンス上のリスクが高いと思われるテーマを中心に内部監査を計画的に実施し、監査結果に基づく改善勧告を行っております。

監査室は内部監査の計画と監査結果について監査役及び監査役会に適時、報告と説明を行い、共有化を図っております。

(3) 会計監査の状況

当社は、商法に基づく会計監査及び証券取引法に基づく会計監査に中央青山監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

また、当社は同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引關係その他の利害關係の概要

社外監査役安平和彦、竹田佑一の両氏は当社との間に取引關係その他の利害關係はありません。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善や設備投資の拡大が見られ、企業の景況感に明るさが見え始めるとともに、雇用の改善から個人消費も持ち直すなど、景気は穏やかながら回復基調を見せております。

このような一般景況のなかで、当社グループ（当社、連結子会社、及び持分法適用子会社）の関連市場である金融市場につきましては、一昨年から昨年と2年間続いた新紙幣に対応した機器の特需の反動により需要が大幅に減少し、合理化投資に対する需要は根強く残っているものの、前年同期に比べて低調でありました。流通市場につきましては、小売業界全体の業況に若干の明るさが見え始めており、一部の機器に需要の拡大が見られますが、金融市場と同様、新紙幣に対応した機器の特需の反動による需要の減少で、前年同期に比べて低調でありました。自動販売機市場につきましては、たばこ販売機が、飽和状態の市場であります。買い替え需要により順調でありました。遊技市場につきましては、業界全体の設備投資が低迷傾向となっていることと併せて、新紙幣に対応した機器の特需の反動による需要減で、前年同期に比べて低調でありました。

このような環境下において当社グループは、各市場におけるきめ細かなニーズに迅速に対応するために新技術の研究と新製品の開発を推進するとともに、販売及び保守・メンテナンスにおける的確な対応などに努めましたが、新紙幣特需の反動による需要減が売上高に大きく影響いたしました。この結果、売上高につきましては690億21百万円（前年同期比30.4%減）と減少いたしました。このうち、商品及び製品売上高は52,845百万円（前年同期比24.8%減）、保守売上高は16,175百万円（前年同期比44.0%減）となりました。ただ、輸出の売上高につきましては、新たな販売施策の推進により、9,698百万円（前年同期比43.9%増）と増加いたしました。利益につきましては、売上減による売上原価率の悪化により、経常利益は3,574百万円（前年同期比83.3%減）、中間純利益は1,566百万円（前年同期比88.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

貨幣処理機及び貨幣端末機

当セグメントの主要な市場は、金融市場、流通市場、海外市場であります。

金融市場では、新紙幣関連機器の特需の反動による需要の大幅減により、当市場の主要機器であるオープン出納システムの販売ならびにOEM商品で金融機関の窓口用機器である紙幣及び硬貨入金機やATM搭載用の硬貨入金機の販売は大幅に減少いたしました。

流通市場では、コンパクトで且つ正確性や利便性の高い機器として好評を得ているスーパー・小売店向けのレジつり銭機の販売は大幅に増加しましたが、集配金サービスを拡大展開している警備保障会社向けの売上入金機やスーパー・量販店の出納の省人化機器である小型入金機の販売は、新紙幣関連機器の特需の反動による需要減により減少いたしました。

海外市場では、欧州向けの紙幣入金機や循環式紙幣入金機の販売は増加いたしました。また、欧州、アフリカ、中南米向けの紙幣計算機の販売も増加いたしました。

この結果、当セグメント全体の売上高は、メイン市場である金融市場の売上高減少が大きく影響し、その他の市場の売上高も含めて29,989百万円（前年同期比47.1%減）と大きく減少いたしました。

自動販売機及び自動サービス機器

当セグメントの主要な市場は、自動販売機市場、遊技市場であり、金融市場、流通市場にも、一部販売をしております。

自動販売機市場では、たばこ販売機が、市場が飽和状態であるにもかかわらず買い替え需要と焦点を絞った拡販策により、販売は増加いたしました。

遊技市場では、遊技カードシステム事業への参入により、カードシステム使用料は増えてきましたが、店舗内改装などの投資が先送り傾向であることと、新紙幣対応特需の反動による需要減で、台間紙幣メダル貸し機や紙幣両替機の販売は減少いたしました。また、景品交換業務の合理化機器として好評である景品自動払出機も、特需後の一服感で、販売は減少いたしました。

なお、金融市場及び流通市場につきましては、消費者金融業界向けの自動受付機の販売は増加いたしました。紙幣両替機は新紙幣特需の反動による大幅な需要減で、販売は減少いたしました。

この結果、当セグメント全体の売上高は、その他の市場の売上高も含めて 29,580 百万円（前年同期比 9.9%減）となりました。

その他の商品及び製品

当セグメントは、当社グループ会社以外から仕入れた商品や部分品・付属品などがありますが、新紙幣特需の反動により、前年同期に比べて販売は減少いたしました。この結果、当セグメントの売上高は 9,451 百万円（前年同期比 2.1%減）となりました。

セグメント別営業利益は固定資産の内部振替による未実現利益等を消去する前の金額であります。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 対処すべき課題及び通期の見通し

当社グループは貨幣処理における世界のトップブランドを目指し、当社のコア技術であります認識・識別技術、メカトロ技術及びソフトウェア技術に一層の磨きをかけることによって市場ニーズに対応した製品の開発と事業基盤の強化を強力に推し進めていく所存であります。また、当社コア技術をベースに、お客様にとって付加価値の高い、より広範囲なソリューションの提供に努めてまいりたいと考えております。さらに、全国に張り巡らされた直接販売、直接メンテナンスのネットワークをより充実し、当社の商品を安心してお使いいただけるサポート体制の充実及び商品品質の維持・向上に努めてまいりたいと考えております。

なお、当面の課題といたしましては、新技術ならびに新製品の開発に注力し、さらには生産・販売・保守の各部門を通じた連結事業ユニットの強化を図ることによって業界での確固たる地位を築き、将来の成長に向けて積極的に取り組む予定であります。このように環境変化への迅速且つ的確な対応に努め、グローバルグループの総力を結集し、業績の向上を目指し、株主の皆様のご期待にこたえてまいりたい所存であります。

以上の見通しにより、平成 18 年 3 月期の通期業績予想につきましては、売上高 138,000 百万円、経常利益 6,500 百万円、当期純利益 4,000 百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

総資産は、前連結会計年度末に比べ 11,643 百万円減少して 205,817 百万円となりました。新紙幣特需の反動による需要減が売上高に大きく影響し、現金及び預金が 9,627 百万円減少し、受取手形及び売掛金も 8,167 百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ 12,497 百万円減少して 58,305 百万円となりました。支払手形及び買掛金が 2,423 百万円減少し、また未払法人税等が 3,790 百万円減少しました。

少数株主持分は、当中間連結会計期間より新たに 739 百万円計上しました。

株主資本は、前連結会計年度末に比べ 115 百万円増加し、146,772 百万円となりました。

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が 3,388 百万円であったものの法人税等の支払が 4,919 百万円であったことに加え、有形固定資産の取得による支出が 3,123 百万円等であったことから、当中間連結会計期間末では前連結会計年度末に比べ 9,620 百万円減少し、56,107 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、2,274 百万円（前中間連結会計期間は 10,041 百万円の収入）となりました。これは売上債権の減少 8,663 百万円の資金の増加要因があったものの法人税等の支払 4,919 百万円に加え、仕入債務の減少 5,193 百万円の資金の減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期と比較して 1,491 百万円減少し、3,507 百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 3,123 百万円によるものです。有形固定資産の取得は、主に製品の製造に係る金型・治工具類であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期と比較して 3,293 百万円増加し、3,842 百万円となりました。これは主に配当金の支出額 1,850 百万円及び短期借入金の純減少額 1,755 百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月 中 間 期
株 主 資 本 比 率	63.1%	67.5%	60.1%	67.4%	71.3
時価ベースの株主資本比率	52.0%	47.7%	62.6%	68.1%	79.3%
債 務 償 還 年 数	1.9 年	2.0 年	1.0 年	0.5 年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	32.3	34.8	69.4	132.2	-

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因と、その他重要と考えられる事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の異常な変動

特殊な市場環境要因により、当社グループの業績に異常な変動が生じる可能性があります。

(2) 特定の業界への高い依存度について

当社グループは、売上高の構成で金融市場に対する依存度が高く、今後、金融機関が営業上または財務上の重大な問題などから、設備投資額を削減しなければならなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 研究開発投資について

当社グループは、研究開発型企業であり、年間売上高の10%以上を研究開発に投資しておりますが、新製品の開発にはリスクが伴っており、テーマによっては開発期間が長期化し開発費用が高額になる可能性があります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 知的財産権について

当社グループでは、当社グループ製品による第三者の重要な知的財産権の侵害は存在していないと認識しておりますが、当社グループのような研究開発型企業にとって、このような知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であります。

このような事態が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	152,318	72.7	118,057	57.4	133,169	61.2
現金及び預金	70,013		55,970		65,598	
受取手形及び売掛金	50,944		29,951		38,118	
有 価 証 券	879		880		879	
たな卸資産	24,055		25,012		21,872	
繰延税金資産	5,147		3,050		5,005	
その他の	1,396		3,522		1,957	
貸倒引当金	119		330		264	
固 定 資 産	57,184	27.3	87,759	42.6	84,291	38.8
1.有形固定資産	34,301	16.4	36,622	17.8	35,392	16.3
建物及び構築物	13,163		13,547		13,855	
土地	12,337		11,844		11,848	
その他	8,800		11,230		9,688	
2.無形固定資産	2,800	1.3	5,222	2.5	4,280	2.0
3.投資その他の資産	20,081	9.6	45,914	22.3	44,618	20.5
投資有価証券	8,468		27,388		26,057	
繰延税金資産	4,206		4,242		4,265	
その他	7,410		14,339		14,312	
貸倒引当金	3		56		17	
資 産 合 計	209,503	100.0	205,817	100.0	217,460	100.0

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	60,385	28.8	45,196	21.9	61,116	28.1
支払手形及び買掛金	17,919		14,879		17,302	
短期借入金	18,661		17,372		18,538	
未払法人税等	6,829		402		4,193	
賞与引当金	6,050		3,044		6,645	
その他の	10,924		9,497		14,436	
固 定 負 債	8,557	4.1	13,109	6.4	9,686	4.5
長期借入金	-		2,343		175	
退職給付引当金	7,287		8,844		7,980	
役員退職引当金	1,204		1,298		1,268	
その他の	65		622		262	
負 債 合 計	68,943	32.9	58,305	28.3	70,803	32.6
少数株主持分	-	-	739	0.4	-	-
(資 本 の 部)						
資 本 金	12,892	6.2	12,892	6.3	12,892	5.9
資本剰余金	20,629	9.9	20,629	10.0	20,629	9.5
利益剰余金	106,240	50.7	111,382	54.1	111,921	51.5
その他有価証券評価差額金	1,035	0.5	2,146	1.1	1,470	0.6
為替換算調整勘定	131	0.1	170	0.1	149	0.1
自己株式	106	0.1	108	0.1	108	0.0
資 本 合 計	140,560	67.1	146,772	71.3	146,657	67.4
負債、少数株主持分 及び資本合計	209,503	100.0	205,817	100.0	217,460	100.0

中間連結損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科目	期別	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高		99,196	100.0	69,021	100.0	188,881	100.0
売上原価		58,165	58.6	45,909	66.5	114,390	60.6
売上総利益		41,031	41.4	23,112	33.5	74,491	39.4
販売費及び一般管理費		19,498	19.7	20,053	29.1	41,937	22.2
営業利益		21,532	21.7	3,058	4.4	32,554	17.2
営業外収益		586	0.6	794	1.2	1,193	0.6
受取利息		30		171		74	
受取配当金		106		190		124	
持分法による投資利益		39		27		79	
賃貸収入		32		37		64	
退職給付制度一部終了益		114		-		114	
その他の営業外収益		262		368		736	
営業外費用		664	0.7	278	0.4	1,481	0.7
支払利息		134		158		267	
たな卸資産廃却損		479		65		1,095	
その他の営業外費用		50		54		117	
経常利益		21,454	21.6	3,574	5.2	32,267	17.1
特別利益		109	0.1	21	0.0	20	0.0
固定資産売却益		14		8		19	
貸倒引当金戻入額		90		-		-	
投資有価証券売却益		0		10		0	
その他の特別利益		4		2		1	
特別損失		307	0.3	206	0.3	1,007	0.5
固定資産除却損		223		132		601	
投資有価証券評価損		10		-		-	
取引解消に伴う整理損		-		67		-	
その他の特別損失		74		6		406	
税金等調整前中間(当期)純利益		21,256	21.4	3,388	4.9	31,280	16.6
法人税、住民税及び事業税		7,242	7.3	378	0.5	11,429	6.1
法人税等調整額		759	0.7	1,515	2.2	543	0.3
少数株主損失(加算)		-	-	71	0.1	-	-
中間(当期)純利益		13,255	13.4	1,566	2.3	19,306	10.2

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		20,629	20,629	20,629
資本剰余金中間期末(期末)残高		20,629	20,629	20,629
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		94,260	111,921	94,260
利益剰余金増加高		13,255	1,566	19,306
中間(当期)純利益		13,255	1,566	19,306
利益剰余金減少高		1,275	2,105	1,646
配 当 金		1,038	1,853	1,408
役 員 賞 与		237	251	237
利益剰余金中間期末(期末)残高		106,240	111,382	111,921

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		21,256	3,388	31,280
減価償却費		2,489	3,371	5,438
持分法による投資損益(利益：)		39	27	79
退職給付引当金の増減額(減少：)		517	830	1,211
賞与引当金の増減額(減少：)		2,090	3,651	1,495
投資有価証券売却損益(利益：)		0	10	0
投資有価証券評価損		10	-	-
受取利息及び受取配当金		136	361	199
支払利息		134	158	267
固定資産除却損		223	132	601
売上債権の増減額(増加：)		5,075	8,663	18,818
たな卸資産の増減額(増加：)		5,296	1,148	8,119
仕入債務の増減額(減少：)		7,749	5,193	8,351
その他の		1,424	3,676	76
小 計		23,562	2,475	55,687
利息及び配当金の受取額		136	349	176
利息の支払額		133	180	265
法人税等の支払額		13,523	4,919	20,525
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,041	2,274	35,073
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		153	1,662	9,210
定期預金等の払戻による収入		522	1,669	672
有形固定資産の取得による支出		2,776	3,123	5,944
有形固定資産の売却による収入		82	24	384
無形固定資産の取得による支出		305	461	1,161
投資有価証券の取得による支出		473	249	17,290
投資有価証券の売却による収入		0	53	0
連結子会社の株式取得に伴う収入		-	321	-
子会社への出資による支出		1,911	-	-
連結範囲の変更を伴う子会社への出資による支出		-	-	1,678
その他の		18	79	24
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,998	3,507	34,252
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少：)		510	1,755	306
長期借入金の返済による支出		21	236	42
配当金の支払額		1,038	1,850	1,408
その他の		-	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		549	3,842	1,147
現金及び現金同等物に係る換算差額		58	5	56
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		4,552	9,620	269
現金及び現金同等物の期首残高		65,997	65,728	65,997
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		70,549	56,107	65,728

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社……17社

連結子会社名は、「企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当中間連結会計期間より、子会社となりましたナスカ(株)は重要性が高いので、連結の範囲に含めておりません。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名：グローリーAZシステム(株)

非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益持分見合い額及び利益剰余金持分見合い額等のそれぞれの合計が、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数……1社

グローリーAZシステム(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(グローリーエンジニアリング(株)、GLORY(PHILIPPINES), INC. 他)の中間純損益持分見合い額及び利益剰余金持分見合い額等のそれぞれの合計が、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	中間決算日
Glory Europe GmbH	6月30日
Standardwerk Eugen Reis GmbH	6月30日
Reis Service GmbH	6月30日

中間決算日の差異が3ヶ月以内であるため、連結子会社の中間決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券……時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法を採用しております。ただし、連結子会社の商品については、主として移動平均法に基づく原価法を採用しております。

ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～12年

無形固定資産

当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。なお、それ以外（在外連結子会社を含む）の無形固定資産については定額法を採用しております。

ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討した所要見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。

役員退職引当金

役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に計上しております。

ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ハ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

連結納税制度を適用しております。

当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間期 (百万円)	当中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	47,871	52,110	48,562
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
建物及び構築物	94	234	90
土地	400	29	400
計	494	264	490
担保付債務			
短期借入金	32	27	-
固定負債の「その他」	-	44	10
計	32	71	10
3. 偶発債務について			
従業員（住宅資金）の銀行からの借入金に対する保証	67	61	64
当社グループの得意先が抱えるリース債務に対する保証	1,675	3,272	1,855
当社グループにおける販売代理店の得意先が抱えるリース債務に対する保証	118	37	56

(中間連結損益計算書関係)

	前中間期 (百万円)	当中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
給料手当	4,651	5,540	9,269
賞与引当金繰入額	2,410	1,246	2,238
退職給付引当金繰入額	605	683	1,185
賃借料	1,593	1,615	3,195
2. 固定資産売却益の内訳			
建物及び構築物	2	0	4
土地	2	0	4
有形固定資産の「その他」	2	2	3
無形固定資産	4	-	4
投資その他の資産の「その他」	1	5	1
計	14	8	19
3. 固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物	67	20	206
有形固定資産の「その他」	154	111	383
無形固定資産	0	0	5
投資その他の資産の「その他」	0	0	5
計	223	132	601

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	<u>前中間期</u> (百万円)	<u>当中間期</u> (百万円)	<u>前 期</u> (百万円)
現金及び預金勘定	70,013	55,970	65,598
預入期間が3か月を超える定期預金	343	742	750
マネー・マネージメント・ファンド	579	579	579
<u>フリー・ファイナンシャル・ファンド</u>	<u>300</u>	<u>300</u>	<u>300</u>
現金及び現金同等物	70,549	56,107	65,728

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）

（単位 百万円：未満切捨）

セグメント別 科目	貨幣処理機 及び 貨幣端末機	自動販売機 及び自動 サービス機器	その他の 商品及び 品	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	56,696	32,847	9,652	99,196	-	99,196
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	2,631	2,631	2,631	-
計	56,696	32,847	12,283	101,827	2,631	99,196
営業費用	42,142	26,858	11,285	80,286	2,622	77,663
営業利益	14,554	5,988	997	21,541	8	21,532
・資産、減価償却費及び 資本的支出						
資 産	70,525	52,235	16,561	139,322	70,180	209,503
減 価 償 却 費	1,555	779	154	2,489	-	2,489
資 本 的 支 出	1,854	807	242	2,904	-	2,904

当中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）

（単位 百万円：未満切捨）

セグメント別 科目	貨幣処理機 及び 貨幣端末機	自動販売機 及び自動 サービス機器	その他の 商品及び 品	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	29,989	29,580	9,451	69,021	-	69,021
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	2,979	2,979	2,979	-
計	29,989	29,580	12,430	72,000	2,979	69,021
営業費用	29,240	27,840	11,845	68,927	2,964	65,963
営業利益	748	1,739	585	3,073	15	3,058
・資産、減価償却費及び 資本的支出						
資 産	56,774	51,016	12,242	120,033	85,783	205,817
減 価 償 却 費	1,785	1,332	254	3,371	-	3,371
資 本 的 支 出	994	931	369	2,295	-	2,295

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位 百万円：未満切捨）

セグメント別 科目	貨幣処理機 及び 貨幣端末機	自動販売機 及び自動 サービス機器	その他の 商品及び 製品	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	87,108	81,153	20,619	188,881	-	188,881
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	5,514	5,514	5,514	-
計	87,108	81,153	26,133	194,396	5,514	188,881
営業費用	71,466	66,264	24,131	161,862	5,535	156,327
営業利益	15,642	14,889	2,001	32,533	20	32,554
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資 産	58,197	52,981	13,234	124,413	93,047	217,460
減 価 償 却 費	3,318	1,750	368	5,438	-	5,438
資 本 的 支 出	4,801	2,156	827	7,784	-	7,784

(注) 1.事業区分は、商品及び製品の機能別種類により区分しております。

2.各事業区分の主要な商品及び製品は次のとおりであります。

貨幣処理機及び貨幣端末機： 硬貨計算機、硬貨包装機、紙幣計算機、紙幣整理機、貨幣精算装置、
硬貨入出金装置、紙幣入出金装置及び同製品の保守サービス

自動販売機及び自動サービス機器： たばこ販売機、券売機、カード販売機、硬貨両替機、紙幣両替機、
コインロッカー及び同製品の保守サービス

その他の商品及び製品： 部分品、取付具、附属品、その他商品

3.営業費用につきましては、すべてセグメントに直課または配賦しております。

4.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前中間連結会計期間 77,020 百万円、当中間連結
会計期間 88,181 百万円、前連結会計年度 96,911 百万円であり、その主なものは、当社グループ（当社及び
連結子会社）での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係
る資産等であります。

5.減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と無形固定資産の償却額及び支出額がそれぞれ含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90% を超えているため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）

（単位 百万円：未満切捨）

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	61,344	3,352	3,774	549	69,021	-	69,021
(2) 社々間の内部売上高 又は振替高	4,307	10	2	237	4,557	4,557	-
計	65,652	3,363	3,776	786	73,578	4,557	69,021
営業費用	62,590	3,326	3,841	761	70,520	4,557	65,963
営業利益	3,061	36	65	25	-	-	3,058

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

米州 : 米国、カナダ、中南米諸国

欧州 : ヨーロッパ諸国、中東及びアフリカ諸国

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア諸国

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90% を超えているため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）

海外売上高が、連結売上高の 10% 未満であるため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）

（単位 百万円：未満切捨）

	米州	欧州	アジア	計
・海外売上高	3,736	4,981	980	9,698
・連結売上高				69,021
・連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.4 %	7.2 %	1.4 %	14.1 %

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

米州 : 米国、カナダ、中南米諸国

欧州 : ヨーロッパ諸国、中東及びアフリカ諸国

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア諸国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

海外売上高が、連結売上高の 10% 未満であるため、その記載を省略しております。

リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円：未満切捨）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	3,591	5,334	1,742
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	3,591	5,334	1,742

（注）取得原価は減損処理後の帳簿価額を記載しており、減損処理金額は10百万円であります。

2. 時価評価されていない有価証券の内容

（単位 百万円：未満切捨）

種 類	中間連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式（店頭売買株式除く）	1,258
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式除く）	1,836
非 上 場 債 券	40
マネー・マネージメント・ファンド	579
フリー・ファイナンシャル・ファンド	300

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円：未満切捨）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	3,602	7,226	3,624
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	500	490	9
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	4,102	7,716	3,614

2. 時価評価されていない有価証券の内容

（単位 百万円：未満切捨）

種 類	中間連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式（店頭売買株式除く）	1,701
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式除く）	1,834
非 上 場 債 券	16,136
マネー・マネージメント・ファンド	579
フリー・ファイナンシャル・ファンド	300

前連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円：未満切捨）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	3,602	6,083	2,481
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	500	495	4
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	4,102	6,578	2,476

2. 時価評価されていない有価証券の内容

（単位 百万円：未満切捨）

種 類	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式（店頭売買株式除く）	1,609
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式除く）	1,834
非 上 場 債 券	16,036
マネー・マネージメント・ファンド	579
フリー・ファイナンシャル・ファンド	300

デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）全体の生産実績のうち、当社の生産実績が大半を占めるため、当社の生産実績を記載しております。

（単位 百万円：未満切捨）

セグメント別	期 別	前中間期	当中間期	前 期
		〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
貨幣処理機及び貨幣端末機		31,308	18,004	48,719
自動販売機及び自動サービス機器		18,574	10,825	40,038
その他の商品及び製品		14,874	5,995	25,578
合 計		64,758	34,825	114,336

(注) 1. 金額は当社の販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）全体の受注高のうち、当社の受注高が大半を占めるため、当社の受注高を記載しております。

（単位 百万円：未満切捨）

セグメント別	期 別	受 注 高			受 注 残 高		
		前中間期	当中間期	前 期	前中間期	当中間期	前 期
貨幣処理機及び貨幣端末機		8,051	3,337	11,375	756	1,250	242
自動販売機及び自動サービス機器		-	-	-	-	-	-
その他の商品及び製品		2,605	1,048	3,605	114	163	281
合 計		10,657	4,385	14,981	870	1,414	523

(注) 1. 金額は当社の販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位 百万円：未満切捨）

セグメント別	期 別	前中間期	当中間期	前 期
		〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
貨幣処理機及び貨幣端末機		56,696	29,989	87,108
自動販売機及び自動サービス機器		32,847	29,580	81,153
その他の商品及び製品		9,652	9,451	20,619
合 計		99,196	69,021	188,881

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。